

～海外情報～

2012年5月29日 全2頁

## 中国：省エネ製品の財政補助実施細則を発表（メモ）

経済調査部  
齋藤尚登

## 省エネエアコンと省エネ薄型テレビ

## [要約]

- 5月16日開催の国務院常務会議では、省エネ家電の販売促進策として265億元の財政補助を実施することを決定したが、早くも5月25日付けで省エネエアコンと省エネ薄型テレビの実施細則が発表された。この迅速な対応は、当局が景気テコ入れに本格的に取り組み始めた証であろう。
- 政府当局によれば、省エネエアコンと省エネ薄型テレビの補助金政策によって、1,350億元の販売金額と、年間120億kWhの節電、標準炭換算400万トンの省エネが期待されるという。5月16日の国務院常務会議で言及のあった冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器についても、早い時期に実施細則が発表されよう。

## 省エネエアコン、省エネ薄型テレビの販売促進策

実施期間は2012年6月  
1日からの1年間

5月16日開催の国務院常務会議では、省エネ性能に優れたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器に対して財政から265億元（約3,339億円）の補助金を支給することを決めた。早くも5月25日付けで、財政部、国家発展改革委員会、工業・情報化部は省エネエアコンと省エネ薄型テレビの補助金支給の実施細則を発表している。実施期間は、2012年6月1日～2013年5月31日までの1年間とされた。この迅速な対応は、当局が景気テコ入れに本格的に取り組み始めた証であろう。

## 省エネエアコンと省エネ薄型テレビへの財政補助

## 省エネエアコンへの補助金支給

	定速エアコン（1台当たり）		変速エアコン（1台当たり）	
	省エネ性能1級	省エネ性能2級	省エネ性能1級	省エネ性能2級
冷房能力4,500W以下	240元	180元	300元	240元
冷房能力4,500W超7,100W以下	280元	200元	350元	280元
冷房能力7,100W超14,000W以下	330元	250元	400元	330元

（出所）財政部、国家発展改革委員会、工業・情報化部「省エネ製品惠民工程 高性能家庭用省エネエアコン普及実施細則」より大和総研作成

## 省エネ薄型テレビへの補助金支給

	液晶テレビ（1台当たり）		プラズマテレビ（1台当たり）	
	省エネ指数1.7以上	省エネ指数1.9以上	省エネ指数1.4以上	省エネ指数1.7以上
19インチ以上32インチ未満	100元	150元	—	—
32インチ以上42インチ未満	250元	300元	250元	300元
42インチ以上	350元	400元	350元	400元

（注）省エネ指数とは1W当たりの光度が基準値の何倍かを表す指標

（出所）財政部、国家発展改革委員会、工業・情報化部「省エネ製品惠民工程 高性能省エネ薄型テレビ普及実施細則」より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

省エネエアコンの財政補助は1台当たり180元～400元

省エネエアコンについては、省エネ性能1級～2級の国家認定を受けた製品を年間10万台以上生産するメーカーに、1台当たり1級は240元（約3,024円）～400元（5,040円）、2級は180元（約2,268円）～330元（約4,158円）の財政補助を行う。メーカーが消費者への補助金支払いに責任を持ち、消費者は、農民に対する家電普及キャンペーンである「家電下郷」など、他の消費刺激策の恩恵を同時に享受することはできない。ちなみに、省エネエアコンは、2009年6月からの2年間、同様の補助金政策が実施されていた。その際の補助金は、2009年6月からの1年間は、1級500元～850元、2級300元～650元であったが、2010年6月からの1年間は1級200元～250元、2級は150元～200元に引き下げられた。今回の補助金は2010年6月からの1年間よりは、増額されている。

省エネ薄型テレビの財政補助は1台当たり100元～400元

省エネ薄型テレビへの補助金は、省エネ性能が高い液晶テレビもしくはプラズマテレビを年間50万台以上生産するメーカーに支給され、メーカーが消費者への補助金支払いに責任を持つ。補助金額は、液晶テレビは省エネ性能とインチ数によって1台当たり100元～400元、プラズマテレビは同様に250元～400元となっている。エアコンと同様に、消費者は他の消費刺激策の恩恵を同時に享受することはできない。

1,350億元の販売金額を想定

政府当局によれば、省エネエアコンと省エネ薄型テレビの補助金政策によって、1,350億元の販売金額と、年間120億kWhの節電、標準炭換算400万トンの省エネが期待されるという（家電市場規模は約1兆2,000億元）。5月16日の国务院常务会议で言及のあった冷蔵庫、洗濯機、湯沸し器についても、早晚実施細則が発表されよう。

以上